



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高松 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務本部長 (氏名) 泉川 邦充 (TEL) 06-6655-7030
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	282,700	0.2	5,884	20.4	5,478	23.9	4,853	231.9
2018年2月期	282,211	5.9	4,887	59.6	4,420	63.8	1,462	△14.8

(注) 包括利益 2019年2月期 4,305百万円(123.4%) 2018年2月期 1,927百万円(△21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	120.21	—	14.0	4.3	2.1
2018年2月期	36.21	—	4.6	3.4	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	129,256	36,769	28.4	910.65
2018年2月期	128,307	32,465	25.3	804.04

(参考) 自己資本 2019年2月期 36,769百万円 2018年2月期 32,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	10,046	△5,493	△4,519	3,530
2018年2月期	12,040	△4,680	△7,094	3,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	807	16.6	2.3
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.5	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,400	△2.9	1,700	△31.6	1,400	△36.4	1,200	△37.2	29.72
通期	276,000	△2.4	4,700	△20.1	4,100	△25.2	3,300	△32.0	81.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	40,437,940株	2018年2月期	40,437,940株
2019年2月期	60,585株	2018年2月期	60,333株
2019年2月期	40,377,468株	2018年2月期	40,377,877株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	261,536	0.9	5,127	27.8	4,520	29.6	4,290	432.6
2018年2月期	259,319	6.1	4,012	96.4	3,488	120.7	805	△21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	106.25	—
2018年2月期	19.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	121,074	33,428	27.6	827.90
2018年2月期	120,466	29,575	24.6	732.48

(参考) 自己資本 2019年2月期 33,428百万円 2018年2月期 29,575百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	△4.1	1,400	△35.4	1,100	△42.3	1,000	△39.2	24.77
通期	252,900	△3.3	4,000	△22.0	3,300	△27.0	2,800	△34.7	69.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
2018年度 決算補足資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の通商政策による貿易摩擦激化の影響を受けながらも企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

百貨店業界におきましては、訪日外国人の買物需要の後押しがあったものの、相次ぐ自然災害等の影響を受け、全国百貨店売上高は、7月以降、勢いに精彩を欠いて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年4月に策定した「共創型マルチディベロッパーへの変革」を経営コンセプトとする「中期経営計画(2018年度-2020年度)」に基づき、新たな百貨店事業モデルの構築と百貨店事業以外の分野における事業の収益化を重点課題として、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、当社と地域のお客様、お取引先とが連携して新たな価値を創出する「地域共創型百貨店」の確立を目指し、お客様視点での売場改装に注力いたしました。旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店では、引続き売上の好調な化粧品売場においてインバウンドに訴求力のあるショップを拡充するとともに、1階において特選ブランドのさらなる集積を図る改装を行うほか、隣接する専門店ビルHopのリニューアルにも着手いたしました。

一方、その他の店舗におきましても、それぞれの地域の特性を活かした改装を実施いたしました。奈良店では、地元奈良の新たな魅力を発信する「大和路ショップ」を、橿原店では、当社オリジナルの自家焙煎コーヒーショップ「スリーマウンテンコーヒー」を出店するなど、百貨店の強みである食料品売場の魅力向上に努めました。また、11年ぶりとなる大規模改装を実施した四日市店では、今後の郊外型店舗におけるモデルケースの構築を目指し、従業員のアイデアを積み上げてこれに取り組み、昨年11月、百貨店、専門店、コミュニティ施設を融合させた複合機能型百貨店としてリニューアル・オープンいたしました。

さらに、百貨店事業以外の分野におきましても、当社の将来の発展を支えていく新しい事業モデルの開発に力を注ぎました。その一つとして、昨年3月にスタートさせた「地域商社事業」では、奈良県内の自治体や生産者と連携して当社オリジナルの商品を開発し、昨年11月に奈良店の「大和路ショップ」において販売を開始いたしました。

このほか、当社を訪れた中国人旅行者の帰国後のリピート需要を取り込むとともに中国国内での販路拡大を図るため、中国向け越境ECサイトに当社ウェブ店舗を開設するなど、EC事業の拡大にも取り組みました。

これらの諸施策を推進した結果、度重なる自然災害により臨時休業等の影響を受けましたものの、グループ会社との取引を消去した売上高は261,027百万円(前期比0.8%増)、営業利益は4,787百万円(同29.5%増)となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売が好調に推移した一方で、株式会社シュテルン近鉄において、輸入自動車販売の競争激化の影響により減収となりましたため、売上高は14,776百万円(前期比1.6%減)、営業利益は302百万円(同13.1%減)となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で前年に大口工事受注があった反動により、売上高は3,324百万円(前期比24.7%減)となりましたものの、粗利益率が改善した結果、営業利益は599百万円(同28.5%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、売上高は3,571百万円(前期比9.3%減)、営業利益は320百万円(同3.5%減)となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は282,700百万円(前期比0.2%増)、営業利益は5,884百万円(同20.4%増)、経常利益は5,478百万円(同23.9%増)となりました。これに固定資産除却損等、投資有価証券売却損などの特別損失798百万円並びに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は4,853百万円(同231.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ949百万円増加し129,256百万円となりました。

負債は、借入金の返済、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ3,354百万円減少し92,487百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ4,304百万円増加し36,769百万円となりました。この結果、自己資本比率は28.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し3,530百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却などにより、10,046百万円の収入（前期は12,040百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出などにより、5,493百万円の支出（前期は4,680百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより4,519百万円の支出（前期は7,094百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	19.9	20.8	23.1	25.3	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	86.6	106.8	122.3	106.5
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	3.1	5.7	2.4	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	17.4	42.5	64.8	78.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な雇用環境の下、個人消費は底堅く推移すると予測されるものの、本年10月に予定されている消費税率引上げの影響や貿易摩擦を背景とする中国経済の減速懸念もあり、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画(2018年度-2020年度)」の2年目を迎え、同計画の基本方針に基づく諸施策をさらに推し進めてまいります。

百貨店業におきましては、百貨店事業と商業開発事業の収益力強化に努めるとともに、当社のメイン商圈である「あべの・天王寺エリア」の魅力最大化に向けた取組みを本格化いたします。あべのハルカス近鉄本店では、2階化粧品をはじめとする婦人洋品のフロアにおいて、タワー館、ウイング館にわたる大規模改装を、Hoopでは、地階レストランフロアを新たにフードホール化するなど全館に及ぶ改装を実施し、本年9月にリニューアル・オープンいたします。その他の店舗におきましても、奈良店で好評をいただいた「大和路ショップ」をはじめとする地域深耕の取組みを四日市店や草津店にも拡大し、「地域と共創する百貨店」の存立を目指すとともに、店舗の魅力さをさらに高めるための専門店化も進めてまいります。

また、これまで物販店舗を中心に展開してきたフランチャイズ事業では、昨年、四日市店及び専門店ビルandにオープンした「ABCクッキングスタジオ」に続く「コト」サービス型店舗の出店拡大にも注力いたします。

さらに、当社グループ会社につきましては、百貨店業との協業を軸としながら、来るべき東京オリンピックや大阪・関西万博に向けて、内装業において受注拡大を図るなど、グループ外への事業拡大にも積極的に挑戦してまいります。

このほか、環境面での取組みとして、2020年度内の全店舗の照明設備LED化完了に向け、本年も各店舗において施設改修工事を進めるほか、新業務システムの構築や勤務形態の多様化を通じて従業員の働き方の高度化、効率化に取り組むなど、企業価値向上を図る施策を進めてまいります。

なお、昨年10月に当社は、過年度における優待ギフト送料引上げに関し、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、当社では一昨年の立入検査以後、再発防止のための諸施策を講じており、引続きコンプライアンス体制の一層の盤石化に努めてまいります。

以上の施策を講じますが、国内外の景気動向に加え、消費税率引上げの影響等を勘案し、2020年2月期の見通しといたしましては、連結売上高は276,000百万円(前期比2.4%減)、営業利益4,700百万円(同20.1%減)、経常利益4,100百万円(同25.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円(同32.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたいと考えております。当期の配当については、1株当たり20円を予定しております。次期の配当についても、1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497	3,530
受取手形及び売掛金	10,467	11,240
商品及び製品	7,881	7,600
仕掛品	254	740
原材料及び貯蔵品	27	30
繰延税金資産	2,362	2,464
その他	4,029	4,373
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	28,489	29,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,777	121,879
減価償却累計額	△74,129	△75,841
建物及び構築物 (純額)	47,647	46,038
機械装置及び運搬具	1,308	1,357
減価償却累計額	△846	△796
機械装置及び運搬具 (純額)	461	560
工具、器具及び備品	8,079	8,129
減価償却累計額	△6,241	△6,066
工具、器具及び備品 (純額)	1,838	2,062
土地	27,087	27,068
リース資産	1,762	1,737
減価償却累計額	△1,137	△1,202
リース資産 (純額)	624	534
建設仮勘定	16	16
有形固定資産合計	77,675	76,280
無形固定資産		
投資その他の資産	1,705	3,165
投資有価証券	4,821	3,657
長期貸付金	79	67
敷金及び保証金	10,754	10,557
退職給付に係る資産	3,113	3,061
繰延税金資産	871	1,706
その他	1,030	852
貸倒引当金	△234	△46
投資その他の資産合計	20,436	19,855
固定資産合計	99,818	99,301
資産合計	128,307	129,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,018	20,696
短期借入金	12,078	11,774
未払法人税等	734	523
商品券	8,894	8,805
預り金	27,641	27,982
賞与引当金	265	384
商品券等引換損失引当金	6,417	6,754
資産除去債務	23	—
その他	4,865	5,862
流動負債合計	81,939	82,783
固定負債		
長期借入金	8,830	4,938
退職給付に係る負債	471	483
厚生年金基金解散損失引当金	166	—
資産除去債務	297	306
その他	4,137	3,975
固定負債合計	13,902	9,703
負債合計	95,841	92,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	6,768	11,622
自己株式	△84	△85
株主資本合計	30,674	35,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	774
退職給付に係る調整累計額	579	467
その他の包括利益累計額合計	1,790	1,241
純資産合計	32,465	36,769
負債純資産合計	128,307	129,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	282,211	282,700
売上原価	216,420	216,115
売上総利益	65,791	66,585
販売費及び一般管理費	60,904	60,700
営業利益	4,887	5,884
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	82	87
未請求債務整理益	1,459	1,495
施設賃貸料	14	14
その他	205	324
営業外収益合計	1,763	1,924
営業外費用		
支払利息	167	120
商品券等引換損失引当金繰入額	1,495	1,511
固定資産除却損	150	231
その他	416	467
営業外費用合計	2,230	2,331
経常利益	4,420	5,478
特別利益		
固定資産売却益	340	—
環境対策費戻入益	100	—
特別利益合計	441	—
特別損失		
固定資産除却損等	266	460
投資有価証券売却損	—	272
投資有価証券評価損	—	65
減損損失	2,981	—
特別損失合計	3,247	798
税金等調整前当期純利益	1,613	4,679
法人税、住民税及び事業税	630	646
法人税等調整額	△478	△820
法人税等合計	151	△174
当期純利益	1,462	4,853
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	4,853

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,462	4,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△435
退職給付に係る調整額	208	△112
その他の包括利益合計	465	△548
包括利益	1,927	4,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,927	4,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	5,306	△82	29,214
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,462	△1	1,460
当期末残高	15,000	8,990	6,768	△84	30,674

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	954	371	1,325	30,539
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,462
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	208	465	465
当期変動額合計	256	208	465	1,925
当期末残高	1,210	579	1,790	32,465

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	6,768	△84	30,674
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,853		4,853
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,853	△0	4,852
当期末残高	15,000	8,990	11,622	△85	35,527

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,210	579	1,790	32,465
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				4,853
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	△112	△548	△548
当期変動額合計	△435	△112	△548	4,304
当期末残高	774	467	1,241	36,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,613	4,679
減価償却費	5,616	5,507
減損損失	2,981	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△253	△193
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	298	337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	119
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86	△110
受取利息及び受取配当金	△84	△89
支払利息	167	120
固定資産除却損等	417	692
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	272
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△340	—
環境対策費戻入益	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△517	△773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	530	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,375	△322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71	△356
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	153	316
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	△4
その他	739	633
小計	12,628	10,843
利息及び配当金の受取額	84	89
利息の支払額	△185	△127
支払補償費の支払額	△80	—
法人税等の支払額	△406	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,040	10,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,011	△3,816
有形固定資産の売却による収入	401	28
有形固定資産の除却による支出	△371	△486
無形固定資産の取得による支出	△742	△1,692
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	0	330
短期貸付けによる支出	△40,730	△41,535
短期貸付金の回収による収入	40,730	41,535
長期貸付金の回収による収入	25	16
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△6
敷金及び保証金の回収による収入	117	197
預り保証金の返還による支出	△62	△598
預り保証金の受入による収入	154	599
資産除去債務の履行による支出	△13	△23
その他	△128	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,680	△5,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,769	235
長期借入れによる収入	6,300	700
長期借入金の返済による支出	△7,101	△5,132
自己株式の取得による支出	△1	△0
社内預金制度の廃止並びに新制度への移管等による支出	△2,186	—
その他	△335	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,094	△4,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265	33
現金及び現金同等物の期首残高	3,232	3,497
現金及び現金同等物の期末残高	3,497	3,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年5月25日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	261,027	14,776	3,324	3,571	282,700	—	282,700
セグメント間の内部売上 高又は振替高	131	3,878	3,319	3,978	11,307	△11,307	—
計	261,158	18,655	6,644	7,549	294,007	△11,307	282,700
セグメント利益	4,787	302	599	320	6,011	△126	5,884
セグメント資産	114,791	5,726	3,691	8,671	132,880	△3,624	129,256
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,201	202	7	147	5,559	△51	5,507
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,693	430	22	113	6,260	△67	6,193

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1株当たり純資産額	910円65銭
1株当たり当期純利益	120円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	4,853百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,853百万円
期中平均株式数	40,377千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年度 決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2018年度実績			2019年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	282,700	488	0.2%	276,000	△ 6,700	△ 2.4%
営業利益	5,884	997	20.4%	4,700	△ 1,184	△ 20.1%
(売上高営業利益率)	(2.1%)	(0.3)		(1.7%)	(△0.4)	
経常利益	5,478	1,057	23.9%	4,100	△ 1,378	△ 25.2%
(売上高経常利益率)	(1.9%)	(0.4)		(1.5%)	(△0.4)	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,853	3,391	231.9%	3,300	△ 1,553	△ 32.0%
(売上高当期純利益率)	(1.7%)	(1.2)		(1.2%)	(△0.5)	
減価償却費	5,507	△ 108	△ 1.9%	6,050	542	9.9%
設備投資	6,033	1,966	48.3%	8,744	2,710	44.9%
金融収支	△ 30	52	—	△ 62	△ 31	—
有利子負債(借入金)	16,712	△ 4,196	△ 20.1%	13,000	△ 3,712	△ 22.2%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	2018年度実績		2019年度通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	5,564	2,927	8,539	2,975
卸・小売業	400	△ 992	92	△ 308
内装業	22	22	—	△ 22
その他事業	113	55	166	52
連結消去	△ 67	△ 45	△ 54	13
合計	6,033	1,966	8,744	2,710

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	29,995	28,489	1,466	
受取手形及び売掛金	11,240	10,467	773	売掛債権の増
商品及び製品	7,600	7,881	△ 280	商品在庫の減
仕掛品	740	254	485	仕掛在庫の増
固定資産	99,301	99,818	△ 516	
建物及び構築物	46,038	47,647	△ 1,608	減価償却などによる減
無形固定資産	3,165	1,705	1,459	設備投資による増
資産合計	129,256	128,307	949	
流動負債	82,783	81,939	844	
未払金	4,389	3,442	947	未払債務の増
固定負債	9,703	13,902	△ 4,199	
長期借入金	4,938	8,830	△ 3,892	返済による減
負債合計	92,487	95,841	△ 3,354	
株主資本	35,527	30,674	4,852	親会社株主に帰属する当期純利益による増
その他の包括利益累計額	1,241	1,790	△ 548	その他有価証券評価差額金の減、退職給付に係る調整累計額の減
純資産合計	36,769	32,465	4,304	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2018年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	18,793	240	1.3%
物件費	4,865	17	0.4%
宣伝費	5,935	△ 61	△ 1.0%
諸費	11,792	△ 255	△ 2.1%
賃借料	12,640	△ 11	△ 0.1%
減価償却費	5,323	△ 102	△ 1.9%
諸税	1,348	△ 30	△ 2.2%
合計	60,700	△ 203	△ 0.3%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	2018年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,924	160	9.1%
受取利息	2	△ 0	△ 18.5%
受取配当金	87	5	6.5%
未請求債務整理益	1,495	36	2.5%
その他	339	119	54.4%
営業外費用	2,331	100	4.5%
支払利息	120	△ 47	△ 28.5%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,511	15	1.1%
固定資産除却損	231	80	53.6%
その他	467	51	12.4%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	2018年度実績	
	金額	主な内容
特別損失	798	
固定資産除却損等	460	改装に伴う除却損等
投資有価証券売却損	272	保有株式売却による損失
投資有価証券評価損	65	保有株式時価下落による評価損

Ⅱ. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	2018年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	261,536	2,216	0.9%
営業利益	5,127	1,115	27.8%
(売上高営業利益率)	(2.0%)	(0.4)	
経常利益	4,520	1,031	29.6%
(売上高経常利益率)	(1.7%)	(0.4)	
当期純利益	4,290	3,484	432.6%
(売上高当期純利益率)	(1.6%)	(1.3)	
減価償却費	5,290	△ 179	△ 3.3%
設備投資	5,554	2,958	113.9%
金融収支	△ 126	7	—
有利子負債(借入金)	14,000	△ 4,000	△ 22.2%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	2018年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	124,575	6,901	5.9%
上本町店	24,653	350	1.4%
東大阪店	3,270	△ 115	△ 3.4%
奈良店	25,157	182	0.7%
橿原店	15,853	△ 1,005	△ 6.0%
生駒店	7,225	△ 1,626	△ 18.4%
和歌山店	21,350	△ 75	△ 0.4%
草津店	10,963	△ 407	△ 3.6%
四日市店	20,229	△ 1,412	△ 6.5%
名古屋店 (近鉄パッセ)	8,257	△ 574	△ 6.5%
合計	261,536	2,216	0.9%
(注) あべのハルカス近鉄本店単独	120,705	7,685	6.8%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	2018年度実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	9,029	△ 350	△ 3.7%
	婦人服・洋品	41,939	△ 2,727	△ 6.1%
	子供服	5,112	△ 27	△ 0.5%
	その他衣料品	7,292	△ 728	△ 9.1%
	計	63,373	△ 3,833	△ 5.7%
身回品	27,368	1,382	5.3%	
家庭用品	家具	2,587	345	15.4%
	家庭電器	44	△ 4	△ 9.3%
	その他家庭用品	5,378	△ 133	△ 2.4%
	計	8,010	208	2.7%
食料品	85,483	△ 1,781	△ 2.0%	
食堂喫茶	4,572	△ 252	△ 5.2%	
雑貨	雑貨	26,314	△ 345	△ 1.3%
	化粧品	32,679	6,966	27.1%
	計	58,993	6,620	12.6%
サービス	1,597	△ 520	△ 24.6%	
その他	12,137	393	3.4%	
合計	261,536	2,216	0.9%	

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	2019年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	119,880	△ 4,695	△ 3.8%
上本町店	24,130	△ 523	△ 2.1%
東大阪店	3,200	△ 70	△ 2.2%
奈良店	24,670	△ 487	△ 1.9%
橿原店	15,140	△ 713	△ 4.5%
生駒店	6,750	△ 475	△ 6.6%
和歌山店	21,170	△ 180	△ 0.8%
草津店	10,480	△ 483	△ 4.4%
四日市店	19,970	△ 259	△ 1.3%
名古屋店 (近鉄パッセ)	7,510	△ 747	△ 9.1%
合計	252,900	△ 8,636	△ 3.3%
(注) あべのハルカス近鉄本店単独	113,900	△ 6,805	△ 5.6%